

コロナ禍が、これまで述べてきたように「人と人の接触」や「にぎわい」を避けるべきものにしたならば、それらが魅力であった都市のあり方を根本的に変える可能性が出てくる。瀬田史彦「コロナ禍が変える都市のパラダイム」(『産業立地』第59巻4号、一般財団法人日本立地センター、2020年7月)は、「都市や都市圏での密度のコントロールも検討する必要があるようだ。都市の魅

力だったはずのにぎわいや交わり、それ自体も何らかの改善を求められるだろう。不特定多数が利用する公共交通のあり方も問われることになる。都市に必要な様々な機能を、人が集まりすぎないように分散配置すべきかもしれない。」と論じている。かりにコロナ禍が去ったとしても、その突きつけたものは極めて重い。

【Reference Review 66-4号の研究動向・全分野から】

日本のファミリービジネスの事業承継研究

国際学部教授 児島 幸治

ファミリービジネス(≒同族企業、オーナー企業、ファミリー企業)の定義は様々であるが、かつては、時代遅れな形態であり、プロフェッショナル経営者により経営される形態の企業が台頭することによって消滅していく存在だろうとみられてきた。元金融コンサルタントであり菅義偉首相のブレインのひとりでもあるデービッド・アトキンソン氏による、一連の(ほとんどがファミリービジネス形態の)中小企業改革の提言は、補助金や低賃金労働で生き残っている中小企業のマイナス点を強調し、その再編の促進が日本経済の成長戦略に欠かせないと強調する。

これに対し、後藤俊夫「特集:日本のファミリービジネス上:ファミリービジネスは日本の経済を支える主役である」(『商工金融』2020.10)は、日本における長寿企業研究・ファミリービジネス研究について、「世界主要各国の経済と産業はファミリービジネスが支えている。そして、この事実が海外では常識として承認されている。しかしながら、世界の常識は日本の非常識であり、我が国ではファミリービジネスが正当に評価されていない。」と指摘する。さらに、創業以来100年以上存続する長寿企業の大半(90%以上)がファミリービジネス形態であり、日本は世界でも稀な「長寿企業大国」であり、それら企業の長寿要因を挙げると共に、日本のファミリービジネスが21世紀

の世界が探求している新しいビジネスモデルと成り得る可能性を指摘する。同特集号の山本聡「承継者の海外留学と国際的企業家志向性」は、ファミリービジネスの事業承継と国際化のために次世代経営者候補に海外留学が促されている実態の事例研究を行っている。中小企業庁による特別レポート、花井泰輔『『価値』を生み出す中小企業・小規模事業者』(2020年版中小企業白書・小規模企業白書の概要)(『日本政策金融公庫調査月報』2020.9)は、日本における中小企業・小規模事業者に期待される「役割・機能」やそれぞれが生み出す「価値」に注目し、経済的な付加価値の増大や、地域の安定・雇用維持に資する取組を調査・分析している。

ファミリービジネス研究における大きなテーマの一つが「事業承継」についてである。久保田典男「地方中小企業における事業承継の現状と課題」(『中小企業季報』2020.7)は、地方中小企業における事業承継の現状と課題を企業数の減少が著しい島根県の企業を対象に分析し、支援の方向性を示している。田中恭子「地域産業の環境要因と組織適応への影響」(島根県立大学『総合政策論叢』2020.10)は、同じく条件不利地域である島根県の中小企業のおかれている外部環境要因が企業の適応行動へどのように作用するかを分析している。竇少杰「日本の老舗家族企業における永続経営と

事業承継」(『立命館経営学』2020.7)は、長寿企業大国である日本でも深刻な問題となりつつある事業承継問題について、創業100周年を迎えた老舗家族企業を取り上げ、永続経営のために必要な企業経営と家族経営のあり方について考察し、伝統と革新との関係について述べている。小山浩他「観光業界における事業承継—温泉旅館を中心に—」(『税経通信』2020.11)は、事業承継問題を温泉旅館を対象に取り上げ、親族内での事業承継とM&Aによる事業承継に分けて、具体的な事例を挙げながら解説している。飛田努「ファミリービジネスにおけるマネジメント・コントロール・システムの整備」(『福岡大学商学論叢』2020.9)は、

創業家の家訓や経営理念といった伝統的価値観に根ざしたファミリービジネスの事例研究として、鹿児島県の企業を取り上げ、創業世代から次世代に事業承継を進めていくプロセスについて管理会計分野の観点から分析を行っている。

ファミリービジネス研究は、本稿で紹介した事業承継についてだけではなく、ファミリービジネスと非ファミリービジネスの経営比較研究、行動特性比較研究、国際比較研究など様々な研究が行われている。長寿企業のファミリービジネスの数が世界有数の日本において、これからも注目されていく研究分野であるといえる。

【Reference Review 66-4号の研究動向・全分野から】

The Effectiveness of Aid for Trade: What Can We Learn from Empirical Evidence?

総合政策学部准教授 西立野 修平

Aid for Trade (AfT) Initiative was launched at the Ministerial Conference of the World Trade Organization (WTO) in Hong Kong in 2005. The main objective of the AfT is to help low-income countries well benefit from trade liberalization by mitigating supply-side and trade-related infrastructure constraints. The AfT consists of three categories: (i) economic infrastructure, (ii) building productive capacity, and (iii) trade policy and adjustment. The annual inflows of the AfT into recipient countries are growing over time, amounting to US\$40 billion in 2018, which is about 3 times as large as the early 2000s. Despite the enormous financial efforts, little has been known about how much or even whether the AfT really contributes to increasing recipient export performance. In this review I summarize the literature empirically examining the effectiveness of the AfT, and present important areas to be explored by future research.

Cali and Velde (2011) examined what types of the

AfT promote recipient exports. They estimated the fixed effects model with a panel data for 2002-2007 covering 99 developing countries. The results suggest that overall, an elasticity of exports with respect to AfT is 0.03, mainly driven by economic infrastructure. The estimates suggest that a US\$86 million increase in AfT for economic infrastructure is associated with a US\$650 million increase in recipient exports after 1 year. Vijil and Wagner (2012) also found the significance of economic infrastructure as a key channel of aid-trade nexus.

Martinez-Zarzoso et al. (2017) investigated the heterogeneous trade-creating effects of the AfT among recipient countries. Their method involves estimating a quantile regression model with a panel data for 2000-2011 covering 124 developing countries. They found that the AfT promoted the recipient exports mainly for the lower quantile of the conditional distribution of exports, suggesting that countries that export less